



2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年10月27日

上場会社名 日本興業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5279 URL <https://www.nihon-kogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 多田 綾夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務人事部 広報・IR室長兼 総務担当次長 (氏名) 朝井 正哉

TEL 087-894-8130

四半期報告書提出予定日 2023年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	5,920	27.5	56		81		32	
2023年3月期第2四半期	4,644	6.0	45		23		25	

(注)包括利益 2024年3月期第2四半期 119百万円 (%) 2023年3月期第2四半期 37百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	11.30	
2023年3月期第2四半期	8.78	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	14,381	7,531	51.1
2023年3月期	15,207	7,484	48.0

(参考)自己資本 2024年3月期第2四半期 7,346百万円 2023年3月期 7,305百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		25.00	25.00
2024年3月期(予想)				25.00	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,300	17.3	400	42.5	430	32.7	260	30.9	89.78

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	3,064,200 株	2023年3月期	3,064,200 株
期末自己株式数	2024年3月期2Q	168,408 株	2023年3月期	168,303 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	2,895,835 株	2023年3月期2Q	2,895,908 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には、さまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関しましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が緩和され、社会・経済活動が持ち直しつつあるものの、不安定な国際情勢や円安を背景に、エネルギーコストや原材料価格の高騰の影響が残るなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループ（当社および子会社）は、販売部門においては、営業担当と各支店に配置の営業推進担当が連携しながら、当社プレキャストコンクリート製品のもつ優れた機能性を訴求すべく、役所や建設コンサルタントに向けた提案営業や新規顧客開拓を鋭意推進し受注獲得に努めてまいりました。また、開発・設計部門の支援による3次元データ等のデジタル技術を駆使しながら、高付加価値製品の拡販や難易度の高い特注物件の受注にも注力いたしました。さらに、本年4月に新設した「市場開拓部」、「事業戦略室」、「サステナビリティ推進室」ならびに「広報・IR室」により、それぞれ経営上の重要課題に向けて取組みを進めるなかで、特に脱炭素化については、2040年を当社グループにおけるカーボンニュートラル実現の目標期限と定め、目下、低炭素型素材・製品の開発や再生可能エネルギーの導入など、具体的な施策を推し進めております。

一方、地域戦略としては、東日本地区において、製販一体による土木資材製品の拡販に注力し、シェア獲得に努めるとともに、本年1月に連結子会社化した葉月工業株式会社（鹿児島県鹿児島市）とも連携しながら、九州地区における本格的な事業展開に向けて検討を進めてまいりました。また、生産部門においては、エネルギーコストや原材料価格の高騰への対策として、生産性の向上をより一層推進し、協力会社との連携も強化しながら更なる原価の低減を推し進める一方、販売部門においても販売価格の適正化を図るなど、グループ一丸となって収益の向上に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、土木資材事業および景観資材事業がともに好調に推移したことに加え、葉月工業株式会社の業績を連結の範囲に含めたことで、59億20百万円（前年同期比27.5%増）となりました。また、損益面は、増収に加え、高付加価値製品の拡販や採算性の高い大型特注物件の進捗が奏功し、営業利益は56百万円（前年同期は45百万円の損失）、経常利益は81百万円（前年同期は23百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は32百万円（前年同期は25百万円の損失）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

（セグメント別売上高の状況）

区分	期別	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間	
		金額	構成比	金額	構成比
		百万円	%	百万円	%
土木資材事業		3,030	65.3	4,157	70.2
景観資材事業		1,060	22.8	1,305	22.1
エクステリア事業		553	11.9	457	7.7
合計		4,644	100.0	5,920	100.0

(土木資材事業)

国や地方の推進する「国土強靱化」や「防災・減災」、「流域治水」などの重点施策を背景に、高付加価値製品の拡販に努めた結果、主力製品のボックスカルバートや側溝をはじめとする道路用製品などが堅調に推移するとともに、関西地区において、港湾施設のメンテナンスに向けた高耐久性の走行路版および港湾関連製品や、高速道路の橋脚に用いられる高耐久性埋設型枠「SEEDフォーム」などが売上を伸ばしました。加えて、葉月工業株式会社の業績を連結の範囲に含めたことで、当セグメントの売上高は41億57百万円（前年同期比37.2%増）となりました。

(景観資材事業)

駅前整備事業や公園・商業施設などの大型物件の受注に向けて、豊富な製品ラインナップと当社オリジナルの特注対応力を活かした提案営業を推進し受注獲得に努めた結果、透水タイプの舗装材や、ベンチを始めとする擬石ファニチュア製品などが順調に売上を伸ばしたことで、当セグメントの売上高は13億5百万円（前年同期比23.1%増）となりました。

(エクステリア事業)

水まわり製品を中心に新製品の投入や品揃えの強化によるラインナップの拡充を図り、ハウスメーカーを中心に拡販を推進したものの、主力製品の立水栓が苦戦を強いられ、その他の製品も振るわなかったことから、当セグメントの売上高は4億57百万円（前年同期比17.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて8億25百万円減少し、143億81百万円となりました。これは主に、売上高に季節的変動があることで、売上債権の受取手形及び売掛金が10億93百万円減少したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて8億73百万円減少し、68億49百万円となりました。これは主に、売上高の季節的変動に伴い、仕入債務の支払手形及び買掛金が2億57百万円、電子記録債務が3億23百万円それぞれ減少、ならびに短期借入金が3億90百万円減少したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて47百万円増加し、75億31百万円となりました。この結果、自己資本比率は51.1%となりました。

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金という。」）は、前連結会計年度末に比べ1億33百万円（9.3%）増加し、15億76百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の減少や減価償却費などによる資金増加に加え、税金等調整前四半期純利益の計上などにより、当第2四半期連結累計期間において営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して6億88百万円増加し、9億86百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得などはあったものの、当第2四半期連結累計期間において投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して42百万円減少し、1億24百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済などにより、当第2四半期連結累計期間において財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して4億13百万円増加し、7億28百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績動向等を踏まえ、2023年7月28日に公表しました予想を修正しております。詳細は、同日公表の「2024年3月期第2四半期連結業績予想と実績の差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,442,570	1,576,244
受取手形、売掛金及び契約資産	3,350,259	2,256,486
電子記録債権	1,385,831	1,078,493
商品及び製品	1,240,728	1,488,553
仕掛品	80,610	102,406
未成工事支出金	244,643	238,936
原材料及び貯蔵品	343,803	363,438
その他	98,204	77,189
貸倒引当金	△3,090	△1,260
流動資産合計	8,183,562	7,180,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	992,935	986,004
土地	3,875,829	3,875,829
その他(純額)	986,502	1,127,269
有形固定資産合計	5,855,266	5,989,102
無形固定資産		
投資その他の資産	215,584	229,006
投資有価証券	552,737	653,944
退職給付に係る資産	197,764	203,059
繰延税金資産	47,429	31,037
その他	154,904	94,652
投資その他の資産合計	952,836	982,694
固定資産合計	7,023,687	7,200,803
資産合計	15,207,250	14,381,292
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,316,007	1,058,827
電子記録債務	1,368,800	1,045,529
短期借入金	2,540,208	2,150,208
未払法人税等	72,208	44,354
未払消費税等	84,748	53,763
未払費用	178,104	228,502
賞与引当金	184,590	202,497
役員賞与引当金	9,425	—
工事損失引当金	—	12,146
その他	535,764	744,919
流動負債合計	6,289,857	5,540,749
固定負債		
長期借入金	1,082,807	892,703
繰延税金負債	53,231	71,384
その他	296,967	344,884
固定負債合計	1,433,005	1,308,971
負債合計	7,722,862	6,849,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,800	2,019,800
資本剰余金	2,025,656	2,025,656
利益剰余金	3,093,898	3,054,230
自己株式	△91,220	△91,301
株主資本合計	7,048,134	7,008,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	237,495	320,623
退職給付に係る調整累計額	19,387	17,390
その他の包括利益累計額合計	256,882	338,013
非支配株主持分	179,370	185,172
純資産合計	7,484,387	7,531,571
負債純資産合計	15,207,250	14,381,292

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	4,644,446	5,920,361
売上原価	3,738,027	4,679,936
売上総利益	906,418	1,240,424
販売費及び一般管理費	951,978	1,184,000
営業利益又は営業損失(△)	△45,559	56,423
営業外収益		
受取配当金	9,294	9,086
受取賃貸料	6,938	6,322
工業所有権実施許諾料	2,844	2,313
物品売却益	6,875	5,717
雑収入	6,468	11,988
営業外収益合計	32,421	35,429
営業外費用		
支払利息	7,107	8,185
賃貸費用	2,665	2,635
雑損失	92	26
営業外費用合計	9,865	10,847
経常利益又は経常損失(△)	△23,004	81,006
特別利益		
固定資産売却益	473	229
補助金収入	2,000	—
特別利益合計	2,473	229
特別損失		
固定資産除却損	206	141
固定資産圧縮損	2,000	—
特別損失合計	2,206	141
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△22,736	81,094
法人税、住民税及び事業税	11,401	25,167
法人税等調整額	△8,712	17,622
法人税等合計	2,688	42,789
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△25,425	38,304
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	5,575
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△25,425	32,728

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△25,425	38,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,640	83,354
退職給付に係る調整額	△5,995	△1,996
その他の包括利益合計	△11,636	81,357
四半期包括利益	△37,062	119,661
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△37,062	113,859
非支配株主に係る四半期包括利益	—	5,802

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△22,736	81,094
減価償却費	193,172	223,054
のれん償却額	—	6,908
有形固定資産売却損益(△は益)	△473	△229
有形固定資産除却損	206	141
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△280	△1,830
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	12,146
賞与引当金の増減額(△は減少)	△88,691	17,907
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,180	△9,425
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△16,420	△8,166
受取利息及び受取配当金	△11,421	△10,995
支払利息	7,107	8,185
売上債権の増減額(△は増加)	1,266,610	1,401,110
棚卸資産の増減額(△は増加)	△391,454	△283,548
仕入債務の増減額(△は減少)	△495,825	△580,450
未払消費税等の増減額(△は減少)	△72,969	△30,985
その他の資産の増減額(△は増加)	△20,267	23,357
その他の負債の増減額(△は減少)	△9,523	186,493
小計	325,852	1,034,769
利息及び配当金の受取額	11,367	11,024
利息の支払額	△7,135	△7,871
法人税等の支払額	△32,789	△51,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	297,295	986,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△156,225	△155,713
有形固定資産の売却による収入	480	229
無形固定資産の取得による支出	△5,159	△21,075
投資有価証券の取得による支出	—	△56
その他	△6,029	52,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166,933	△124,134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△50,000	△350,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△221,544	△230,104
自己株式の取得による支出	△54	△80
配当金の支払額	△72,399	△72,397
リース債務の返済による支出	△71,346	△75,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	△315,344	△728,452
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△184,983	133,674
現金及び現金同等物の期首残高	1,371,945	1,442,570
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,186,962	1,576,244

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。